

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年4月30日

【事業年度】 第105期(自平成15年2月1日至平成16年1月31日)

【会社名】 株式会社東京楽天地

【英訳名】 TOKYO RAKUTENCHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 竹下直志

【本店の所在の場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03(3631)5195(経理部)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中澤一紀

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03(3631)5195(経理部)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中澤一紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成12年1月	平成13年1月	平成14年1月	平成15年1月	平成16年1月
売上高 (千円)	9,947,422	10,932,023	11,026,191	10,561,178	10,941,381
経常利益 (千円)	1,333,462	2,308,366	2,478,039	2,402,050	2,516,357
当期純利益 (千円)	633,539	1,148,217	1,312,638	1,459,132	1,453,162
純資産額 (千円)	17,535,662	18,418,315	19,497,389	20,332,998	21,221,696
総資産額 (千円)	39,943,131	40,269,367	40,192,165	39,313,344	34,837,322
1株当たり純資産額 (円)	266.19	282.87	299.47	312.76	331.50
1株当たり当期純利益 (円)	9.62	17.55	20.16	22.42	21.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	8.65	15.64	17.39	19.32	
自己資本比率 (%)	43.9	45.7	48.5	51.7	60.9
自己資本利益率 (%)	3.6	6.4	6.9	7.3	7.0
株価収益率 (倍)	36.9	20.1	17.6	15.6	18.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		3,120,409	2,437,900	2,351,824	3,293,920
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		2,059,874	1,807,344	3,431,935	1,954,416
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		642,004	392,409	424,438	5,765,203
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		6,491,777	6,729,923	5,225,374	4,708,507
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)		204 (323)	194 (319)	188 (338)	187 (400)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第105期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3 第105期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成12年 1 月	平成13年 1 月	平成14年 1 月	平成15年 1 月	平成16年 1 月
売上高 (千円)	5,488,991	6,571,549	6,780,110	6,423,272	6,517,936
経常利益 (千円)	1,331,863	1,974,927	2,104,663	2,050,538	2,196,044
当期純利益 (千円)	835,444	1,029,119	1,101,413	1,202,589	1,285,565
資本金 (千円)	3,046,035	3,046,035	3,046,035	3,046,035	3,046,035
発行済株式総数 (株)	65,889,187	65,112,187	65,112,187	65,112,187	65,112,187
純資産額 (千円)	16,303,505	16,959,260	17,830,640	18,412,297	19,134,152
総資産額 (千円)	38,844,404	38,976,124	38,687,539	37,628,966	32,723,775
1株当たり純資産額 (円)	247.44	260.46	273.87	283.21	298.90
1株当たり配当額 (円)	4.00	5.00	6.00	6.00	6.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(2.00)	(2.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	12.68	15.73	16.92	18.48	19.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	11.33	14.04	14.63	15.96	
自己資本比率 (%)	42.0	43.5	46.1	48.9	58.5
自己資本利益率 (%)	5.2	6.2	6.3	6.6	6.8
株価収益率 (倍)	28.0	22.4	21.0	18.9	20.4
配当性向 (%)	31.5	31.6	35.5	32.5	31.1
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	68	63 (46)	58 (53)	56 (58)	61 (61)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第105期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3 第105期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 【沿革】

昭和12年 2月	株式会社江東楽天地設立(資本金100万円)
昭和12年12月	江東劇場、本所映画館開場
昭和24年 5月	株式を東京証券取引所に上場
昭和25年 1月	国営競馬場外馬券発売所を当社構内へ誘致
昭和26年11月	株式会社浅草楽天地設立
昭和27年 9月	子会社の株式会社浅草楽天地が浅草に映画館 2 館開場
12月	株式会社浅草楽天地を吸収合併
昭和28年 9月	錦糸興業株式会社設立、不動産賃貸事業を展開(現・連結子会社)
昭和31年 9月	「楽天地天然温泉会館」開場
昭和35年 5月	株式会社錦糸町交通会館(現株式会社錦糸町ステーションビル)設立、錦糸町駅ビルを経営(現・関連会社)
8月	泉興業株式会社設立(現・連結子会社)
昭和36年 2月	錦糸興業株式会社に清掃部門を新設し当社清掃業務を移管
10月	ビルメンテナンス業の拠点として、株式会社錦美舎設立、錦糸興業より清掃部門、クリーニング部門の移管を受け、さらに営繕部門を新設(現・連結子会社)
10月	社名を「株式会社江東楽天地」から「株式会社東京楽天地」に変更
昭和38年12月	楽天地スポーツ株式会社設立、スポーツ娯楽事業を展開(現・連結子会社)
昭和39年10月	「楽天地ボーリング」開場
昭和40年10月	温泉部を廃止し「楽天地天然温泉会館」の経営を泉興業に移管、同社にてサウナ浴場事業を展開
昭和42年 5月	「楽天地ダービービル」竣工
昭和44年 2月	楽天地スポーツを株式会社楽天地スポーツセンターに社名変更、当社ボウリング部を廃止し、同社に移管
7月	楽天地浅草ボウル(楽天地スポーツセンター経営)開場
11月	新宿東宝会館に事業所新設
昭和50年12月	株式会社楽天地パブ設立、飲食物販事業を展開(現・連結子会社)
昭和56年 7月	東京証券取引所の市場第一部に指定
10月	錦糸町地区再開発工事着工
昭和58年11月	「楽天地ビル」(第一期)竣工
昭和61年11月	「楽天地ビル」全館竣工
平成 2年 2月	「楽天地ダービービルアネックス」(現楽天地ダービービル西館)竣工
10月	楽天地スポーツセンター経営の楽天地浅草ボウルを当社に移管
12月	山岸ビル株式会社の全株式を取得、当社子会社として楽天地建物株式会社と改称(現・非連結子会社)
平成 3年 2月	株式会社楽天地パブが株式会社楽天地ステラに社名変更
3月	株式会社アルフィクス設立、広告代理店事業を展開(現・非連結子会社)
平成 4年 2月	株式会社錦美舎が株式会社楽天地セルビスに社名変更
平成 9年 6月	「楽天地ダービービル」建替工事着工
平成11年 7月	映画館 2 館増設、錦糸町地区の映画館 8 館の名称を「錦糸町シネマ 8 楽天地」に変更
11月	「楽天地ダービービル東館」、「楽天地ダービービル別館」竣工
平成13年11月	アルフィクスが飲食事業に進出

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社、関連会社1社及びその他の関係会社2社で構成され、その主な事業は、不動産賃貸関連事業、サウナ浴場関連事業、娯楽関連事業、建物サービス関連事業、映画興行関連事業等である。

当該各事業に携わっている当社、子会社及び関連会社並びにその他の関係会社の事業内容、位置づけは次のとおりである。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

不動産賃貸関連事業

不動産の賃貸業は(株)東京楽天地、連結子会社錦糸興業(株)及び関連会社(株)錦糸町ステーションビル、非連結子会社楽天地建物(株)が行い、その保守管理を連結子会社(株)楽天地セルビスに委託している。

連結子会社泉興業(株)、(株)楽天地セルビス、(株)楽天地ステラ、(株)楽天地スポーツセンター、錦糸興業(株)、非連結子会社(株)アルフィクスは(株)東京楽天地より建物を賃借している。(株)アルフィクスは、楽天地建物(株)より建物を賃借している。(株)東京楽天地はその他の関係会社東宝(株)より建物を賃借している。

サウナ浴場関連事業

サウナ浴場の経営を泉興業(株)が行っている。

娯楽関連事業

ボウリング場の経営を(株)東京楽天地が、ゲームセンター及びカラオケボックスの経営を(株)楽天地スポーツセンターが行っている。

建物サービス関連事業

ビルメンテナンス並びに駐車場の経営と、電気・空調その他ビル設備等の保守管理を(株)楽天地セルビスが行っている。

映画興行関連事業

映画館の経営を(株)東京楽天地が行っている。

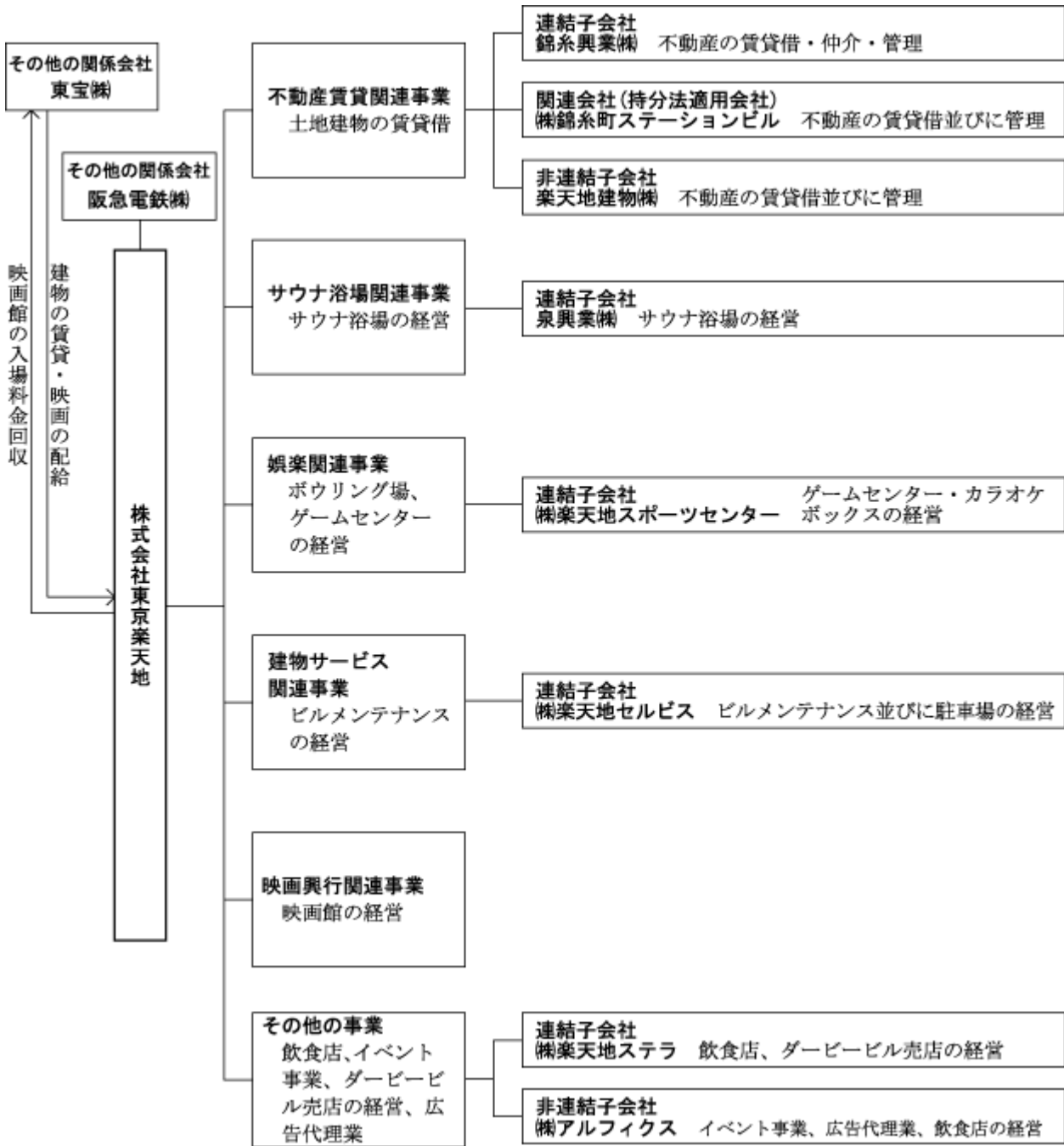
(株)東京楽天地は東宝(株)より映画フィルムの配給を受け、また共通前売券に関する映画館入場料金の回収を行っている。

その他の事業

飲食店の経営を(株)東京楽天地、(株)楽天地ステラ、(株)アルフィクスが行い、イベント事業を(株)アルフィクスが、ダービービル売店の経営を(株)楽天地ステラが、広告代理業を(株)アルフィクスが行っている。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



- (注) 1 (株)東京楽天地は各事業のうち「不動産賃貸関連事業」「娯楽関連事業」「映画興行関連事業」「その他の事業」を行っている。
 2 非連結子会社には持分法を適用していない。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容					
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼務等		資金 援助 (千円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
						当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
(連結子会社) 泉興業株式会社	東京都 墨田区	50,000	サウナ浴場 関連事業	100		2	2	38,000	不動産 賃貸	同左	
株式会社 楽天地セルビス	東京都 墨田区	50,000	建物サービ ス関連事業	100		2	3		清掃警 備委託	駐車場 他賃貸	
株式会社 楽天地ステラ	東京都 墨田区	50,000	その他の事 業	100		1	4		不動産 賃貸	同左	
錦糸興業株式会社	東京都 墨田区	25,000	不動産賃貸 関連事業	100		1	4	65,648	同上	同左	
株式会社楽天地 スポーツセンター	東京都 墨田区	20,000	娯楽関連事 業	100		2	2		同上	同左	
(持分法適用関連会社) 株式会社 錦糸町ステーションビル	東京都 墨田区	160,000	不動産賃貸 関連事業	28.8		4					
(その他の関係会社) 阪急電鉄株式会社	大阪府 大阪市 北区	75,968,799	鉄道事業	0.0	18.4 (0.0)						
東宝株式会社	東京都 千代田 区	10,354,347	映画制作・ 興行	0.5	21.8 (4.7)	1			映画の 配給	ビル 賃貸	役員の 兼務 3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有である。

3 特定子会社に該当する子会社はない。

4 有価証券報告書を提出している会社は、阪急電鉄株式会社、東宝株式会社である。

5 その他の関係会社阪急電鉄株式会社の被所有割合は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため、その他の関係会社となっている。

6 泉興業株式会社、株式会社楽天地セルビス及び株式会社楽天地ステラについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。3社の主要な損益情報等は以下のとおりである。

名称	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
泉興業株式会社	1,341,556	23,104	11,834	235,280	437,695
株式会社楽天地セルビス	2,128,378	165,667	91,708	498,569	832,623
株式会社楽天地ステラ	1,479,378	86,049	49,350	641,924	817,571

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸関連事業	9 (2)
サウナ浴場関連事業	19 (59)
娯楽関連事業	14 (46)
建物サービス関連事業	64 (104)
映画興行関連事業	11 (44)
その他の事業	26 (137)
全社(共通)	44 (8)
合計	187 (400)

(注) 1 従業員数は、就業人員である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 提出会社の状況

平成16年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
61 (61)	39.3	15.9	6,233,015

(注) 1 従業員数は、就業人員である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東京楽天地労働組合が組織されており、平成16年1月31日現在の組合員数は、33名である。

企業内組合で労使関係は安定しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出関連企業を中心に業績の改善が進み設備投資は増加傾向にあったが、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費も伸び悩み、景気は未だ回復には至らなかった。

このような状況下において当社グループの売上高は、10,941百万円と前年同期に比べ380百万円(3.6%)の増収となり、経常利益は過去最高の2,516百万円と前年同期に比べ114百万円(4.8%)の増益となった。しかしながら、本年4月以降の法人事業税率変更に伴う繰延税金資産の評価替えによる影響で、一時的な税金費用の増加があったため、当期純利益は1,453百万円と前年同期に比べ5百万円(0.4%)の減益となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

「不動産賃貸関連事業」では、楽天地ダービービル東館・西館は堅調に稼働したが、楽天地ビルにおいて賃料値下げの要請を一部受け入れたこともあり、売上高は4,395百万円と前年同期に比べ35百万円(0.8%)の減収となったものの、営業利益は2,698百万円と前年同期に比べ34百万円(1.3%)の増益となった。

なお、昨年3月開業の地下鉄半蔵門線錦糸町駅は、その出入口を楽天地ビル地下1階に誘致したことにより、ビルの集客力が向上し、各事業の業績に寄与している。

「サウナ浴場関連事業」では、都内各地に大型温浴施設が相次いで開場する厳しい環境のもと、サウナ内飲食コーナー拡充等の改装工事に加え、「楽天地グランドサウナ開場20周年記念イベント」をはじめ多彩な販促を展開した結果、売上高は1,377百万円と前年同期に比べ12百万円(0.9%)の増収となったが、営業利益は89百万円と前年同期に比べ27百万円(23.3%)の減益となった。

「娯楽関連事業」では、ボウリング場において料金体系の見直しや営業時間の延長により成績の向上に努め、ゲームセンターの新機種導入効果もあり順調に推移したため、売上高は796百万円と前年同期に比べ6百万円(0.8%)の増収となったが、営業利益は162百万円と前年同期に比べ12百万円(7.0%)の減益となった。

「建物サービス関連事業」では、得意先からの受注額削減の動きが続く厳しい状況において、積極的な営業活動を展開するとともに徹底した経費節減による経営体質の強化に取り組んだが、売上高は1,304百万円と前年同期に比べ106百万円(7.6%)の減収となり、営業利益も265百万円と前年同期に比べ10百万円(3.8%)の減益となった。

「映画興行関連事業」では、邦画において「踊る大捜査線 THE MOVIE 2 レインボーブリッジを封鎖せよ!」「ポケットモンスター」シリーズ、洋画において「マトリックス・リローデッド」「ターミネーター3」「ラストサムライ」「ファインディング・ニモ」等の作品が好稼働し、売上高は1,426百万円と前年同期に比べ133百万円(10.3%)の増収となり、営業利益も181百万円と前年同期に比べ80百万円(79.1%)の増益となった。

「その他の事業」では、ドトールコーヒー系フランチャイズ店を新たに4店開店するなど、意欲的な事業展開を行い、収益の確保に努めたため、売上高は1,641百万円と前年同期に比べ369百万円(29.1%)の増収となったが、営業利益は203百万円と前年同期に比べ20百万円(9.1%)の減益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、転換社債の償還による支出及び受入保証金の償還による支出などにより、前連結会計年度に比べ516百万円(9.9%)減少し、当連

結会計年度には4,708百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は3,293百万円(前年同期比942百万円の収入の増加)となった。これは主として、税金等調整前当期純利益2,496百万円、減価償却費1,200百万円、法人税等の支払額421百万円によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の増加は1,954百万円(前年同期比5,386百万円の収入の増加)となった。これは主として、有価証券の売却による収入1,426百万円、投資有価証券の売却による収入2,374百万円、受入保証金の償還による支出1,083百万円によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は5,765百万円(前年同期比5,340百万円の支出の増加)となった。これは主として、転換社債の償還による支出4,936百万円によるものである。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりである。

	平成15年1月期	平成16年1月期
株主資本比率(%)	51.7	60.9
時価ベースの株主資本比率(%)	57.9	72.5
債務償還年数(年)	4.1	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.5	27.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)より算出している。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業について、(1)生産実績、(2)受注実績の該当事項はない。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日) (千円)	前年同期比(%)
不動産賃貸関連事業	4,395,035	99.2
サウナ浴場関連事業	1,377,716	100.9
娯楽関連事業	796,077	100.8
建物サービス関連事業	1,304,940	92.4
映画興行関連事業	1,426,329	110.3
その他の事業	1,641,281	129.1
合計	10,941,381	103.6

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は下表のとおりである。

2 本表の金額には消費税等は含まれていない。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本中央競馬会	2,626,774	24.9	2,626,464	24.0

3 【対処すべき課題】

当社グループの本拠地である墨田区・錦糸町地区は、一昨年は錦糸町そごう跡に「錦糸町アルカキット」がオープンし、さらに昨年3月には地下鉄半蔵門線錦糸町駅が開業するなど、ここ数年で著しく変化している。また、JR錦糸町駅北口の精工舎跡地再開発工事は2年後の完成が予定されており、今後さらに変化し発展することが予想される。その中において当社グループも、集客力の向上をはかるため、地下鉄錦糸町駅出入口を楽天地ビルに誘致し、駅につながる地下1階部分の改装工事を実施するなど、状況の変化に対応してきた。

また、事業展開の一つとして、当連結会計期間中にイタリアンレストランを1店舗、コーヒーショップを4店舗出店し、JR総武線沿線を中心に多店舗化を進め収益の確保に努めている。

今後も、当社グループは、本来の堅実性を損なうことなく、以下の施策を積極的に推進する所存である。

既存賃貸ビルの設備の改善など魅力あるビルづくりに努めるとともに、テナントとの信頼関係を築き、当社グループの安定収益源である不動産賃貸部門の充実をはかる。

当社グループの連携を密にすることによって、グループ全体での経営の効率化や不採算部門の見直しを行い、グループ経営の強化をはかる。

時代のニーズに応えた新規事業の企画・開発を推し進め、また、当社グループの収入は大半が錦糸町地区に依存していることから、他地区への積極的な事業展開をはかる。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5 【研究開発活動】

該当事項なし。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、516百万円である。

設備投資の主な目的は当社グループの「不動産賃貸関連事業」を支える楽天地ビル、楽天地ダービービル東館・西館をはじめとした賃貸ビル及び「映画興行関連事業」の映画館等諸設備を改善して付加価値を高めることにある。

当連結会計年度の主な内容は楽天地ビル上水受水槽設備工事及び楽天地ビルトイレ改修工事であり、設備投資は「不動産賃貸関連事業」で58百万円、「映画興行関連事業」で28百万円となった。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
楽天地ビル (東京都墨田区)	不動産賃貸 関連事業 その他の事業 全社	本社事務所 百貨店・銀行 変電所・飲食店 サウナ他	6,169,607	301,841 (8,064)	37,039	6,508,488	43 ()
楽天地ダービービル (東館・西館・別館) (東京都墨田区)	不動産賃貸 関連事業	場外馬券発売場 警備員控室 バイク置場他	12,545,569	1,125,213 (4,335)	58,120	13,728,903	
第一錦系ビル (東京都墨田区)	不動産賃貸 関連事業	銀行他	155,199	47,724 (241)	595	203,519	
アルカイースト事業場 (東京都墨田区)	不動産賃貸 関連事業	飲食店	213,640	249,964 (119)	319	463,923	
新宿事業場 (東京都新宿区)	不動産賃貸 関連事業	サウナ・飲食店他	7,849	()		7,849	
楽天地浅草ボウル (東京都台東区)	娯楽関連事業	ボウリング場	181,258	44,886 (3,459)	8,044	234,189	7 (17)
浅草東宝会館 (東京都台東区)	不動産賃貸 関連事業	遊技場他	34,558		89	34,648	
錦系町シネマ8 楽天地 1～8他計9館 (東京都墨田区・台東区)	映画興行 関連事業	映画館	1,212,001	()	48,136	1,260,137	11 (44)

(注) 1 上記事業所のうち、第一錦系ビルは連結子会社錦系興業(株)、新宿事業場は連結子会社泉興業(株)及び連結会社以外、楽天地ダービービルは連結会社以外、アルカイースト事業場は非連結子会社(株)アルフィクス及び連結会社以外への賃貸設備である。

2 上記事業所のうち、浅草東宝会館は楽天地浅草ボウルと同土地にある。

3 従業員数の(外書)は平均臨時雇用者数である。

(2) 国内子会社

平成16年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
泉興業(株)	楽天地グランド サウナ他 (東京都墨田区他)	サウナ浴場 関連事業	サウナ浴場	170,632	()	37,211	207,843	22 (60)
(株)楽天地 セルビス	楽天地事業所他 (東京都墨田区他)	建物サービス 関連事業	清掃控室	51,568	67,330 (64)	1,475	120,373	68 (109)
(株)楽天地 ステラ	ドトールコーヒー ショップ錦系町店 他 (東京都墨田区他)	その他の事業	飲食店	236,188	()	37,212	273,401	28 (139)
(株)楽天地 スポーツ センター	ゲームスポットR 他 (東京都墨田区他)	娯楽関連事業	ゲームセンター カラオケボックス	33,992	()	87,948	121,941	7 (29)
錦系興業(株)	メゾン飯倉他 (東京都港区他)	不動産賃貸 関連事業	賃貸マンション	5,901	36,050 (353)	140,408	182,359	1 (2)

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	219,223,000
計	219,223,000

(注) 定款での定めは、次のとおりである。

当会社の発行する株式の総数は219,223,000株とする。但し、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年4月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	65,112,187	65,112,187	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	65,112,187	65,112,187		

(注) 発行済株式はすべて議決権を有している。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年7月13日(注)	777,000	65,112,187		3,046,035		3,378,537

(注) 利益による自己株式の消却

(4) 【所有者別状況】

平成16年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		32	21	89	27	1	8,055	8,224	
所有株式数(単元)		6,853	165	33,212	513	1	23,520	64,263	849,187
所有株式数の割合(%)		10.66	0.26	51.68	0.80	0.00	36.60	100	

(注) 1 自己株式1,213,199株は、「個人その他」に1,213単元、「単元未満株式の状況」に199株含まれている。なお、自己株式1,213,199株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有自己株式数は1,209,199株である。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、13単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成16年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
阪急電鉄株式会社	大阪府大阪市北区芝田1-16-1	11,592	17.80
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町1-2-1	10,785	16.56
株式会社文藝春秋	東京都千代田区紀尾井町3-23	5,920	9.09
富士火災海上保険株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1-18-11	3,005	4.62
東宝不動産株式会社	東京都千代田区有楽町1-5-2	1,680	2.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,029	1.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	877	1.35
三和興行株式会社	東京都新宿区新宿3-13-3	716	1.10
建石産業株式会社	大阪府池田市建石町7-13	585	0.90
株式会社コマ・スタジアム	大阪府大阪市北区茶屋町19-1	355	0.55
計		36,546	56.13

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,209千株(1.85%)がある。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,209,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式63,054,000	63,054	注1
単元未満株式	普通株式 849,187		注2
発行済株式総数	65,112,187		
総株主の議決権		63,054	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれている。
2 「単元未満株式」には株式会社東京楽天地所有の自己株式199株を含む。

【自己株式等】

平成16年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京楽天地	東京都墨田区江東橋 四丁目27番14号	1,209,000		1,209,000	1.86
計		1,209,000		1,209,000	1.86

- (注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が4,000株(議決権4個)ある。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年4月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年4月25日決議)	5,000,000	2,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,087,000	430,452,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	3,913,000	1,569,548,000
未行使割合(%)	78.3	78.5

(注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は7.7%である。

2 株式数及び価額の総額の未行使割合が50%以上となった理由は、経済情勢や市場動向などの経営環境を総合的に勘案したためである。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年4月28日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,087,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年4月28日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(千円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 当社は、「商法及び株式会社等の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」(平成15年法律第132号)の施行に伴い、平成16年4月28日開催の定時株主総会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる旨を定款に定めている。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、企業体質の強化をはかるため内部留保に務めるとともに、将来にわたって安定的な配当を維持していくことを基本方針としているが、業績が向上した場合には、相応の配当をもって、株主に報いる所存である。

当期においては、中間配当金を1株につき3円で実施し、利益配当金も1株につき3円とし、年6円の配当とした。

この結果、当期は配当性向31.1%、自己資本利益率6.8%となった。

内部留保金については、長期的視点に立った有効な投資をはかるため、新たな事業展開と経営基盤の充実のための資金にあてる所存である。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年9月17日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成12年1月	平成13年1月	平成14年1月	平成15年1月	平成16年1月
最高(円)	436	409	396	389	424
最低(円)	329	311	327	337	350

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年8月	9月	10月	11月	12月	平成16年1月
最高(円)	406	400	397	404	415	424
最低(円)	378	382	385	388	390	386

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		瀬戸 勇	昭和8年3月29日生	昭和31年4月 昭和48年4月 昭和57年12月 昭和60年5月 平成4年5月 平成9年4月 平成9年6月 平成10年7月 平成12年4月	東宝株式会社入社 同社映画調整部長 同社テレビ部長 同社取締役テレビ部長 同社常務取締役 当社取締役社長 株式会社錦糸町ステーションビル 取締役会長(現任) 阪急東宝リース株式会社監査役 当社取締役会長(現任)	30
取締役社長 代表取締役		竹下 直志	昭和10年9月17日生	昭和34年4月 昭和55年4月 平成2年4月 平成4年5月 平成5年6月 平成9年5月 平成10年5月 平成15年4月 平成15年4月 平成15年6月	東宝株式会社入社 同社秘書室長 同社総務部長 同社取締役総務部長 株式会社コマ・スタジオ監査役 東宝株式会社常務取締役 東宝不動産株式会社監査役(現任) 東宝株式会社取締役(現任) 当社取締役社長(現任) 株式会社錦糸町ステーションビル 取締役(現任)	33
専務取締役	総務・関連 事業担当関連 事業室長	伊藤 省吾	昭和16年5月26日生	昭和40年3月 平成3年7月 平成6年10月 平成7年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成13年6月	当社入社 当社不動産経営部長 当社総務部長兼関連事業室長 当社取締役総務部長兼関連事業室 長 当社常務取締役総務部長 当社専務取締役関連事業室長(現 任) 株式会社錦糸町ステーションビル 取締役(現任)	10
専務取締役	経理担当	滝澤 信男	昭和18年12月2日生	昭和41年3月 平成6年10月 平成8年6月 平成9年4月 平成13年3月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年4月	当社入社 当社事業開発部長兼開発室長 当社経理部長 当社取締役経理部長 株式会社楽天地スポーツセンター 取締役社長(現任) 当社常務取締役 株式会社錦糸町ステーションビル 監査役(現任) 当社専務取締役(現任)	10
常務取締役	不動産経営 担当防災管理 室長	老川 豊	昭和18年4月4日生	昭和41年3月 平成6年10月 平成9年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成14年3月 平成14年3月	当社入社 当社不動産経営部長 当社取締役不動産経営部長 当社取締役不動産経営部長兼防災 管理室長 当社常務取締役防災管理室長(現 任) 錦糸興業株式会社取締役社長(現 任) 楽天地建物株式会社取締役社長 (現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	事業担当	大柴 忠邦	昭和16年5月23日生	昭和35年3月 当社入社 平成3年3月 泉興業株式会社取締役錦糸町営業部長兼新宿営業部長 平成5年6月 同社取締役営業本部長 平成7年3月 同社常務取締役営業本部長 平成8年6月 当社事業開発部長兼開発室長 平成8年8月 株式会社アルフィクス代表取締役 平成11年4月 当社取締役事業開発部長兼開発室長 平成11年6月 当社取締役企画開発室長兼事業部長 平成13年3月 泉興業株式会社取締役社長(現任) 平成15年4月 当社常務取締役企画開発室長兼事業部長 平成15年6月 当社常務取締役(現任)	10
取締役		松岡 功	昭和9年12月18日生	昭和32年4月 東宝株式会社入社 昭和43年5月 東宝不動産株式会社取締役(現任) 昭和45年3月 東宝株式会社取締役 昭和48年3月 同社常務取締役 昭和49年8月 同社取締役副社長 昭和50年3月 当社取締役(現任) 昭和50年3月 オーエス株式会社取締役(現任) 昭和52年5月 東宝株式会社取締役社長 昭和60年6月 阪急電鉄株式会社取締役(現任) 昭和63年12月 株式会社フジテレビジョン取締役(現任) 平成5年6月 株式会社コマ・スタジアム取締役 平成7年5月 東宝株式会社取締役会長(現任)	134
取締役		菅井 基裕	昭和4年6月15日生	昭和28年4月 京阪神急行電鉄株式会社(現阪急電鉄株式会社)入社 昭和58年6月 同社取締役運輸部長 昭和61年6月 同社常務取締役 昭和63年6月 同社専務取締役 平成2年6月 同社取締役副社長 平成3年6月 株式会社新阪急ホテル取締役 平成4年6月 株式会社阪急百貨店取締役 平成5年4月 当社取締役(現任) 平成5年6月 阪急電鉄株式会社取締役社長 平成11年6月 同社取締役副会長 平成11年6月 株式会社コマ・スタジアム取締役会長 平成12年5月 株式会社阪急百貨店取締役会長(現任) 平成13年6月 阪急電鉄株式会社取締役相談役 平成15年6月 阪急電鉄株式会社相談役(現任)	1
取締役		多木 龍三	昭和13年2月25日生	昭和37年3月 当社入社 昭和58年9月 株式会社錦美舎(現株式会社楽天地セルビス)取締役営業部長 平成2年8月 当社事業開発部長 平成4年6月 当社事業開発部長兼開発室長 平成6年10月 株式会社楽天地セルビス常務取締役 平成7年3月 同社専務取締役 平成9年3月 同社取締役副社長 平成11年3月 同社取締役社長(現任) 平成11年4月 当社取締役(現任)	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	興行担当 興行部長	森 瀬 幸 雄	昭和21年12月7日生	昭和44年3月 平成11年6月 平成13年4月	当社入社 当社興行部長 当社取締役興行部長(現任)	10
常勤監査役		秋 元 雅 治	昭和24年1月3日生	昭和46年4月 平成5年4月 平成11年4月 平成14年4月	東宝株式会社入社 同社中部支社長 東宝共栄企業株式会社取締役社長 当社常勤監査役(現任)	5
監査役		高 井 英 幸	昭和16年2月24日生	昭和39年4月 平成2年4月 平成5年5月 平成10年5月 平成11年4月 平成12年5月 平成13年4月 平成14年5月	東宝株式会社入社 同社映画調整部長 当社取締役映画調整部長 同社常務取締役映画調整部長 同社常務取締役 同社専務取締役 当社監査役(現任) 東宝株式会社取締役社長(現任)	5
監査役		大 橋 太 朗	昭和14年8月31日生	昭和37年4月 昭和63年12月 平成2年6月 平成4年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年4月	京阪神急行電鉄株式会社(現阪急 電鉄株式会社)入社 同社経理部長 当社取締役経理部長 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役社長 東宝株式会社監査役(現任) 阪急電鉄株式会社取締役会長(現 任) 当社監査役(現任)	1
監査役		浦 井 敏 之	昭和32年12月17日生	昭和55年4月 平成13年10月 平成15年5月 平成16年4月 平成16年4月	東宝株式会社入社 同社財務部長 当社取締役財務部長 当社取締役(現任) 当社監査役(現任)	5
						294

(注) 1 所有株式数は千株未満切捨ての数字による。

2 取締役松岡功、菅井基裕の両氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役である。

3 監査役秋元雅治、高井英幸、大橋太郎、浦井敏之の4氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成14年2月1日から平成15年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年2月1日から平成16年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成14年2月1日から平成15年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年2月1日から平成16年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年2月1日から平成15年1月31日まで)及び前事業年度(平成14年2月1日から平成15年1月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年2月1日から平成16年1月31日まで)及び当事業年度(平成15年2月1日から平成16年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年1月31日)		当連結会計年度 (平成16年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,122,241		2,594,691	
2 売掛金		271,787		293,096	
3 有価証券		3,555,850		2,669,864	
4 繰延税金資産		51,276		107,639	
5 その他		122,879		150,269	
6 貸倒引当金		1,194		6,646	
流動資産合計		7,122,841	18.1	5,808,914	16.7
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 建物及び構築物	3	21,844,837		21,096,167	
2 土地	3	2,217,845		2,227,134	
3 その他		467,954		482,985	
有形固定資産合計		24,530,637	62.4	23,806,286	68.3
(2) 無形固定資産		245,962	0.6	253,127	0.7
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	5,242,283		3,829,092	
2 繰延税金資産		341,107		90,229	
3 差入保証金	2	246,561		398,151	
4 保険積立金		1,147,037		295,615	
5 その他		436,936		355,912	
6 貸倒引当金		23		7	
投資その他の資産合計		7,413,903	18.9	4,968,993	14.3
固定資産合計		32,190,502	81.9	29,028,407	83.3
資産合計		39,313,344	100.0	34,837,322	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年1月31日)		当連結会計年度 (平成16年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	335,608		328,707	
2		1年以内償還予定の 転換社債	4,936,000			
3		未払金	210,929		212,267	
4		未払法人税等	120,105		745,451	
5		賞与引当金	62,226		57,678	
6	3	その他	1,498,498		1,456,891	
		流動負債合計	7,163,368	18.2	2,800,996	8.0
固定負債						
1		退職給付引当金	552,688		512,549	
2		役員退職慰労引当金	183,290		135,162	
3	3	受入保証金	11,080,998		10,166,919	
		固定負債合計	11,816,977	30.1	10,814,630	31.1
		負債合計	18,980,345	48.3	13,615,626	39.1
(資本の部)						
	4	資本金	3,046,035	7.7	3,046,035	8.8
		資本剰余金	3,378,537	8.6	3,378,537	9.7
		利益剰余金	13,916,396	35.4	14,944,552	42.9
		その他有価証券評価差額金	27,953	0.1	327,524	0.9
	5	自己株式	35,924	0.1	474,953	1.4
		資本合計	20,332,998	51.7	21,221,696	60.9
		負債資本合計	39,313,344	100.0	34,837,322	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		10,561,178	100.0		10,941,381	100.0
売上原価			7,069,030	66.9		7,387,244	67.5
売上総利益			3,492,147	33.1		3,554,136	32.5
一般管理費			1,036,880	9.8		1,036,132	9.5
営業利益			2,455,267	23.3		2,518,004	23.0
営業外収益							
1 受取利息			15,736			25,004	
2 受取配当金			33,424			28,833	
3 持分法による投資利益			107,866			107,170	
4 その他			12,881	169,908	1.5	28,577	189,586
営業外費用							
1 支払利息		136,280			116,912		
2 固定資産除却損		35,777			28,366		
3 投資有価証券売却損					26,190		
4 投資有価証券評価損		47,324					
5 会員権評価損		480					
6 その他		3,263	223,125	2.1	19,764	191,233	1.7
経常利益			2,402,050	22.7		2,516,357	23.0
特別損失							
1 固定資産除却損	2	21,488	21,488	0.2	20,306	20,306	0.2
税金等調整前 当期純利益			2,380,562	22.5		2,496,050	22.8
法人税、住民税 及び事業税		598,000			1,046,700		
法人税等調整額		323,429	921,429	8.7	3,811	1,042,888	9.5
当期純利益			1,459,132	13.8		1,453,162	13.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					3,378,537
資本準備金期首残高		3,378,537	3,378,537		
資本剰余金期末残高			3,378,537		3,378,537
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					13,916,396
連結剰余金期首残高		12,882,204	12,882,204		
利益剰余金増加高					
当期純利益			1,459,132		1,453,162
利益剰余金減少高					
1 配当金		390,589		390,031	
2 役員賞与 (うち監査役分)		34,350 (3,800)	424,939	34,975 (4,875)	425,006
利益剰余金期末残高			13,916,396		14,944,552

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,380,562	2,496,050
2		1,242,286	1,200,387
3		28,677	40,139
4		49,161	53,838
5		136,280	116,912
6		107,866	107,170
7		57,265	48,673
8			26,190
9		47,324	
10		35,006	21,308
11		4,464	2,852
12		10,104	6,900
13		23,034	25,517
14		31,005	82,636
15		39,777	54,427
16		34,350	34,975
小計		3,636,568	3,789,315
17		54,564	47,545
18		142,892	121,587
19		1,196,415	421,353
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		2,351,824	3,293,920
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		10,000	
2			10,000
3		566,065	510,649
4			499,750
5			1,426,618
6		1,186,470	420,044
7		100,000	2,374,810
8		27,384	3,796
9		1,113,292	1,083,588
10			158,328
11		683,386	
12			851,443
13		105	39,891
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		3,431,935	1,954,416
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1			4,936,000
2		33,952	439,029
3		390,485	390,174
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		424,438	5,765,203
現金及び現金同等物の増減()額			
		1,504,549	516,866
現金及び現金同等物の期首残高			
		6,729,923	5,225,374
現金及び現金同等物の期末残高			
		5,225,374	4,708,507

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社は泉興業株式会社、株式会社楽天地セルビス、株式会社楽天地スポーツセンター、株式会社楽天地ステラ、錦糸興業株式会社の5社である。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称並びに連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、楽天地建物株式会社及び株式会社アルフィクスの2社である。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は、株式会社錦糸町ステーションビル1社である。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、楽天地建物株式会社及び株式会社アルフィクスの2社であり、それぞれ連結純損益、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なるため連結決算日を基準として仮決算を行なっている。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 内規に定めた相当規模以上の建物 定額法 平成10年4月1日以降取得した建物(内規に定めた相当規模以上の建物以外の建物で建物附属設備を除く) 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7年～50年 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 15年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称並びに連結の範囲から除いた理由 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 同左 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 連結会計年度末在籍従業員に対する翌連結会計年度支給賞与の当連結会計年度負担額として、支給見積額の当連結会計年度経過期間相当額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を基準として計上している。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社及び関連会社の利益処分については連結会計年度中に確定した利益処分に基づいている。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期的な投資からなっている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(5) 1株当たり情報 当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p> <p>(資本の部及び連結剰余金計算書) 当連結会計年度より「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第11号 平成14年 3月26日)附則第2項ただし書きに基づき作成している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年1月31日)	当連結会計年度 (平成16年1月31日)
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 15,118,399千円	1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 16,080,274千円
2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 466,151千円 差入保証金 65,000千円	2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 568,721千円 差入保証金 65,000千円
3 このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価) 建物及び構築物 12,612,775千円 土地 1,172,935千円 <hr/> 計 13,785,710千円 上記に対応する債務 流動負債その他 (短期受入保証金) 365,000千円 受入保証金 7,015,000千円 <hr/> 計 7,380,000千円	3 このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価) 建物及び構築物 12,053,752千円 土地 1,172,935千円 <hr/> 計 13,226,687千円 上記に対応する債務 流動負債その他 (短期受入保証金) 365,000千円 受入保証金 6,650,000千円 <hr/> 計 7,015,000千円
4 当社の発行済株式の総数(普通株式) 65,112,187株	4 当社の発行済株式の総数(普通株式) 65,112,187株
5 当社が保有する自己株式の数(普通株式) 99,838株	5 当社が保有する自己株式の数(普通株式) 1,209,199株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)																										
<p>1 一般管理費のうち主要項目は次のとおりである。</p> <table><tr><td>人件費</td><td>808,440千円</td></tr><tr><td>うち賞与引当金繰入額</td><td>22,777千円</td></tr><tr><td>うち退職給付引当金繰入額</td><td>36,094千円</td></tr><tr><td>うち役員退職慰労引当金繰入額</td><td>32,861千円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>26,201千円</td></tr></table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <table><tr><td>建物</td><td>21,488千円</td></tr></table>	人件費	808,440千円	うち賞与引当金繰入額	22,777千円	うち退職給付引当金繰入額	36,094千円	うち役員退職慰労引当金繰入額	32,861千円	減価償却費	26,201千円	建物	21,488千円	<p>1 一般管理費のうち主要項目は次のとおりである。</p> <table><tr><td>人件費</td><td>784,931千円</td></tr><tr><td>うち賞与引当金繰入額</td><td>26,033千円</td></tr><tr><td>うち退職給付引当金繰入額</td><td>30,913千円</td></tr><tr><td>うち役員退職慰労引当金繰入額</td><td>39,872千円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>25,922千円</td></tr></table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <table><tr><td>建物</td><td>13,631千円</td></tr><tr><td>構築物他</td><td>6,674千円</td></tr></table>	人件費	784,931千円	うち賞与引当金繰入額	26,033千円	うち退職給付引当金繰入額	30,913千円	うち役員退職慰労引当金繰入額	39,872千円	減価償却費	25,922千円	建物	13,631千円	構築物他	6,674千円
人件費	808,440千円																										
うち賞与引当金繰入額	22,777千円																										
うち退職給付引当金繰入額	36,094千円																										
うち役員退職慰労引当金繰入額	32,861千円																										
減価償却費	26,201千円																										
建物	21,488千円																										
人件費	784,931千円																										
うち賞与引当金繰入額	26,033千円																										
うち退職給付引当金繰入額	30,913千円																										
うち役員退職慰労引当金繰入額	39,872千円																										
減価償却費	25,922千円																										
建物	13,631千円																										
構築物他	6,674千円																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成15年1月31日)	(平成16年1月31日)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
3,122,241千円	2,594,691千円
有価証券勘定	有価証券勘定
3,555,850千円	2,669,864千円
計	計
6,678,091千円	5,264,556千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
55,497千円	45,499千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	償還期間が3ヶ月を超える債券等
1,397,220千円	510,548千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
5,225,374千円	4,708,507千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)及び当連結会計年度(自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)

重要なリース取引がないので該当事項はない。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年1月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,008,653	1,173,924	165,270
債券			
社債	390,400	391,800	1,400
その他	196,220	196,860	640
小計	1,595,273	1,762,584	167,310
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	245,680	216,961	28,719
債券			
国債・地方債等	999,900	999,900	
その他	799,850	757,040	42,810
その他	2,457,952	2,410,366	47,585
小計	4,503,382	4,384,267	119,115
合計	6,098,656	6,146,852	48,195

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて47,324千円の減損処理を行っており、「取得原価」欄には減損処理後の帳簿価格を記載している。
なお、下落率30%以上の有価証券については、合理的反証がない限り減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	26,500
マネー・マネージメント・ファンド	2,058,630
公社債投信	100,000
合計	2,185,130

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	999,900			
社債	200,000	190,400		
その他	196,220	499,850		300,000
その他	26,618	10,444	20,889	
合計	1,422,738	700,694	20,889	300,000

当連結会計年度(平成16年1月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,189,957	1,777,953	587,995
債券			
社債	613,798	621,381	7,582
その他	499,931	501,400	1,468
その他	26,595	28,477	1,882
小計	2,330,283	2,929,213	598,929
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	64,376	51,655	12,721
債券			
その他	300,000	260,040	39,960
その他	504,666	504,511	154
小計	869,043	816,206	52,836
合計	3,199,326	3,745,419	546,093

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,401,000		26,190

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	25,500
マネー・マネージメント・ファンド	2,059,315
公社債投信	100,000
合計	2,184,815

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債		613,798		
その他		499,931		300,000
その他	510,301	4,809	16,151	
合計	510,301	1,118,539	16,151	300,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)及び当連結会計年度(自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)	当連結会計年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職手当金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用している。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
退職給付債務 552,688千円	退職給付債務 512,549千円
退職給付引当金 552,688千円	退職給付引当金 512,549千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
勤務費用 65,829千円	勤務費用 60,433千円
退職給付費用 65,829千円	臨時に支払った割増退職金 5,904千円
	退職給付費用 66,337千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年1月31日)	当連結会計年度 (平成16年1月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払事業税否認 11,520千円	未払事業税否認 68,814千円
退職給付引当金限度超過 194,854千円	退職給付引当金限度超過 177,489千円
役員退職慰労引当金否認 76,981千円	役員退職慰労引当金否認 54,064千円
投資有価証券評価損否認 28,458千円	投資有価証券評価損否認 19,215千円
会員権評価損否認 47,366千円	会員権評価損否認 45,111千円
繰越欠損金 10,878千円	繰越欠損金 282千円
その他 42,565千円	その他 51,459千円
繰延税金資産合計 412,626千円	繰延税金資産合計 416,437千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 20,242千円	その他有価証券評価差額金 218,568千円
繰延税金負債合計 20,242千円	繰延税金負債合計 218,568千円
差引繰延税金資産の純額 392,383千円	差引繰延税金資産の純額 197,868千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (調整)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 差異が僅少であるため、記載を省略している。
法定実効税率 42.0%	
過年度評価性引当額 2.0%	
持分法による投資利益 1.9%	
その他 0.6%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.7%	

前連結会計年度 (平成15年1月31日)	当連結会計年度 (平成16年1月31日)
	<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年2月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は前連結会計年度の42.0%から40.0%に変更されている。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,511千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が15,434千円、その他有価証券評価差額金が10,923千円各々増加している。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)

区分	不動産賃貸 関連事業 (千円)	サウナ浴場 関連事業 (千円)	娯楽 関連事業 (千円)	建物サービ ス関連事業 (千円)	映画興行 関連事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,430,406	1,364,879	789,724	1,411,928	1,292,913	1,271,325	10,561,178		10,561,178
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	349,834	53,441	1,634	663,477		112,983	1,181,372	(1,181,372)	
計	4,780,240	1,418,321	791,359	2,075,406	1,292,913	1,384,309	11,742,550	(1,181,372)	10,561,178
営業費用	2,116,911	1,301,871	616,825	1,799,281	1,191,643	1,160,413	8,186,947	(81,036)	8,105,911
営業利益	2,663,328	116,449	174,534	276,124	101,270	223,895	3,555,602	(1,100,335)	2,455,267
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	22,346,336	470,012	526,406	616,390	1,538,203	1,171,656	26,669,005	12,644,339	39,313,344
減価償却費	934,525	23,169	86,826	411	102,162	78,467	1,225,562	16,724	1,242,286
資本的支出	226,879	12,611	112,833		88,898	123,152	564,376	24,135	588,511

当連結会計年度(自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)

区分	不動産賃貸 関連事業 (千円)	サウナ浴場 関連事業 (千円)	娯楽 関連事業 (千円)	建物サービ ス関連事業 (千円)	映画興行 関連事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,395,035	1,377,716	796,077	1,304,940	1,426,329	1,641,281	10,941,381		10,941,381
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	355,286	52,980	1,496	686,257		91,649	1,187,670	(1,187,670)	
計	4,750,321	1,430,696	797,573	1,991,198	1,426,329	1,732,931	12,129,051	(1,187,670)	10,941,381
営業費用	2,052,250	1,341,382	635,248	1,725,509	1,244,916	1,529,383	8,528,691	(105,314)	8,423,376
営業利益	2,698,071	89,313	162,325	265,688	181,412	203,547	3,600,360	(1,082,355)	2,518,004
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	21,520,518	466,236	551,090	664,184	1,491,372	1,234,822	25,928,225	8,909,096	34,837,322
減価償却費	879,030	22,426	92,491	616	90,642	100,261	1,185,468	14,918	1,200,387
資本的支出	58,277	21,147	73,385	244	28,500	330,731	512,288	4,112	516,401

(注) 1 事業区分は主として日本標準産業分類の中分類によっている。

2 各事業区分の主要事業内容

事業区分	主要事業内容
不動産賃貸関連事業	土地建物の賃貸
サウナ浴場関連事業	サウナ浴場の経営
娯楽関連事業	ボウリング場、ゲームセンターの経営
建物サービス関連事業	ビルメンテナンスの経営
映画興行関連事業	映画館の経営
その他の事業	飲食店、ダービービル売店の経営

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度1,036,880千円、当連結会計年度1,036,132千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の管理部門に係る費用である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度13,556,852千円、当連結会計年度9,528,166千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等である。

5 金額には消費税等は含まれない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載事項なし。

当連結会計年度(自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載事項なし。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)

海外売上高がないため、記載事項なし。

当連結会計年度(自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)

海外売上高がないため、記載事項なし。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)

重要性のある取引がないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)

重要性のある取引がないため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)		当連結会計年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)									
1株当たり純資産額	312円76銭	1株当たり純資産額	331円50銭								
1株当たり当期純利益	22円42銭	1株当たり当期純利益	21円84銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	19円32銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。									
		当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については以下のとおりである。									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>312円22銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>21円88銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td>18円86銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	312円22銭	1株当たり当期純利益	21円88銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	18円86銭
前連結会計年度											
1株当たり純資産額	312円22銭										
1株当たり当期純利益	21円88銭										
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	18円86銭										

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
当期純利益(千円)		1,453,162
普通株主に帰属しない 金額(千円)		37,700
(うち利益処分による 役員賞与金(千円))	()	(37,700)
普通株式に係る当期純 利益(千円)		1,415,462
期中平均株式数(株)		64,817,653

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回 無担保転換社債	平成8年 10月25日	4,936,000		年0.7	なし	平成16年 1月30日
合計			4,936,000				

【借入金等明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年1月31日)		当事業年度 (平成16年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		2,884,892		2,324,894	
2	4	82,795		101,378	
3		3,555,850		2,669,864	
4		6,837		5,846	
5	4	13,691		13,793	
6		17,168		82,233	
7	4	44,400		74,048	
8	4	26,848		55,970	
9		144		4,874	
流動資産合計		6,632,339	17.6	5,323,155	16.3
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1	2	21,314,140		20,451,080	
2		190,099		164,452	
3		88,262		73,299	
4		433			
5		125,241		97,514	
6	2	2,123,754		2,123,754	
7				10,500	
有形固定資産合計		23,841,931	63.4	22,920,600	70.0
(2) 無形固定資産					
1		205,675		205,675	
2		4,829		4,717	
無形固定資産合計		210,504	0.6	210,393	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年1月31日)		当事業年度 (平成16年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		3,769,152		1,922,308	
2 関係会社株式		1,202,108		1,527,711	
3 関係会社長期貸付金		84,700		52,300	
4 長期前払費用		275,512		250,079	
5 繰延税金資産		271,823		27,518	
6 差入保証金	4	157,382		157,382	
7 保険積立金		1,135,204		283,761	
8 その他		48,390		48,590	
9 貸倒引当金		84		26	
投資その他の資産合計		6,944,190	18.4	4,269,625	13.1
固定資産合計		30,996,626	82.4	27,400,619	83.7
資産合計		37,628,966	100.0	32,723,775	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年1月31日)		当事業年度 (平成16年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	4	120,097		103,555	
2 1年以内償還予定の 転換社債		4,936,000			
3 未払金		150,256		171,265	
4 未払法人税等		50,726		662,992	
5 未払費用	4	107,595		147,293	
6 前受金	4	141,798		135,488	
7 預り金	4	955,679		809,109	
8 賞与引当金		26,000		25,000	
9 短期受入保証金	2,4	1,051,434		859,620	
流動負債合計		7,539,587	20.1	2,914,326	8.9
固定負債					
1 退職給付引当金		437,733		400,221	
2 役員退職慰労引当金		171,010		119,600	
3 受入保証金	2,4	11,068,338		10,155,475	
固定負債合計		11,677,081	31.0	10,675,296	32.6
負債合計		19,216,669	51.1	13,589,622	41.5
(資本の部)					
資本金	3	3,046,035	8.1	3,046,035	9.3
資本剰余金					
1 資本準備金		3,378,537		3,378,537	
資本剰余金合計		3,378,537	8.9	3,378,537	10.3
利益剰余金					
1 利益準備金		691,445		691,445	
2 任意積立金					
別途積立金		9,250,000		10,050,000	
3 当期末処分利益		2,055,987		2,120,521	
利益剰余金合計		11,997,433	31.9	12,861,967	39.3
その他有価証券評価差額金		26,215	0.1	322,566	1.0
自己株式	5	35,924	0.1	474,953	1.4
資本合計		18,412,297	48.9	19,134,152	58.5
負債資本合計		37,628,966	100.0	32,723,775	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)			当事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 興行収入	1	1,292,913			1,426,329		
2 賃貸収入	1	4,664,821			4,637,548		
3 事業収入	1	465,536	6,423,272	100.0	454,057	6,517,936	100.0
売上原価							
1 興行原価	1	1,191,643			1,244,916		
2 賃貸原価	1	2,036,304			1,971,208		
3 事業原価	1	360,001	3,587,950	55.9	376,091	3,592,216	55.1
売上総利益			2,835,321	44.1		2,925,719	44.9
一般管理費	1						
1 役員報酬		187,650			199,680		
2 給料手当		283,759			245,733		
3 賞与引当金繰入額		15,183			13,449		
4 退職給付引当金繰入額		31,853			25,800		
5 役員退職慰労引当金繰入額		29,450			36,590		
6 厚生費		50,676			54,669		
7 交通通信費		16,625			18,053		
8 備消耗品費		16,066			17,067		
9 水道光熱費		2,680			3,024		
10 修繕費		7,876			9,346		
11 交際接待費		29,339			36,142		
12 減価償却費		16,724			16,115		
13 租税公課		9,680			8,264		
14 報酬手数料		40,333			43,618		
15 清掃警備費		5,754			5,695		
16 その他		41,024	784,678	12.2	28,642	761,896	11.7
営業利益			2,050,643	31.9		2,163,822	33.2
営業外収益							
1 受取利息	1	2,635			3,036		
2 有価証券利息		14,171			24,010		
3 受取配当金	1	157,657			163,826		
4 その他		9,244	183,709	2.9	25,506	216,379	3.3
営業外費用							
1 支払利息	1	102,658			83,184		
2 社債利息		34,552			34,458		
3 固定資産除却損					22,685		
4 投資有価証券売却損					26,190		
5 投資有価証券評価損		27,436					
6 会員権評価損		480					
7 その他		18,687	183,814	2.9	17,638	184,157	2.8
経常利益			2,050,538	31.9		2,196,044	33.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)			当事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失	2						
1 固定資産除却損		21,488			20,306		
2 関係会社株式売却損		22,821	44,309	0.7		20,306	0.3
税引前当期純利益			2,006,228	31.2		2,175,738	33.4
法人税、住民税 及び事業税		458,000			907,000		
法人税等調整額		345,638	803,638	12.5	16,827	890,172	13.7
当期純利益			1,202,589	18.7		1,285,565	19.7
前期繰越利益			1,048,666			1,029,950	
中間配当額			195,269			194,994	
当期未処分利益			2,055,987			2,120,521	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)		当事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
興行原価					
仕込費		699,690	58.7	767,049	61.6
人件費	1,2	148,950	12.5	158,671	12.7
諸経費		240,840	20.2	228,553	18.4
減価償却費		102,162	8.6	90,642	7.3
計		1,191,643	100.0	1,244,916	100.0
賃貸原価					
人件費	1,2	54,511	2.7	59,515	3.0
諸経費		1,024,794	50.3	1,010,094	51.3
減価償却費		956,999	47.0	901,598	45.7
計		2,036,304	100.0	1,971,208	100.0
事業原価					
仕込費		27,009	7.5	121,387	32.3
人件費	1,2	104,077	28.9	106,741	28.4
諸経費		207,385	57.6	128,904	34.3
減価償却費		21,529	6.0	19,058	5.0
計		360,001	100.0	376,091	100.0

(注)	1	このうち賞与引当金繰入額	前事業年度 10,816千円	当事業年度 11,550千円
	2	このうち退職給付引当金繰入額	13,348千円	13,718千円

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年4月25日)		当事業年度 (平成16年4月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,055,987		2,120,521
利益処分額					
1 配当金		195,037		191,708	
2 役員賞与金		31,000		33,500	
(うち監査役分)		(4,700)		(4,200)	
3 任意積立金					
別途積立金		800,000		800,000	
合計			1,026,037		1,025,208
次期繰越利益			1,029,950		1,095,312

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	当事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 先入先出法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>内規に定めた相当規模以上の建物 定額法 平成10年 4月 1日以降取得した建物(内規に定めた相当規模以上の建物以外の建物で建物附属設備を除く) 定額法 その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物 31年～50年 構築物 7年～20年 機械及び装置 7年～15年 器具及び備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 15年</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 期末在籍従業員に対する翌期支給賞与の当期負担額として、支給見積額の当期経過期間相当額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を基準として計上している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 1株当たり情報 当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、この変更による影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	当事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
	(損益計算書) 営業外費用の「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に15,424千円含まれている。

追加情報

前事業年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	当事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当期の損益に与える影響はない。 (資本の部) 当期より「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第9号平成14年3月26日)附則第2項ただし書きに基づき作成している。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年1月31日)	当事業年度 (平成16年1月31日)
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 13,787,214千円	1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 14,727,003千円
2 このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価)	2 このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価)
建物 12,612,775千円	建物 12,053,752千円
土地 1,172,935千円	土地 1,172,935千円
計 13,785,710千円	計 13,226,687千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期受入保証金 365,000千円	短期受入保証金 365,000千円
受入保証金 7,015,000千円	受入保証金 6,650,000千円
計 7,380,000千円	計 7,015,000千円
3 発行する株式の総数(普通株式) 219,223,000株	3 発行する株式の総数(普通株式) 219,223,000株
発行済株式の総数(普通株式) 65,112,187株	発行済株式の総数(普通株式) 65,112,187株
4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりである。	4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりである。
(1) 流動資産	(1) 流動資産
売掛金 11,963千円	売掛金 30,524千円
前払費用 7,716千円	前払費用 7,745千円
短期貸付金 44,400千円	短期貸付金 74,048千円
流動資産その他 255千円	流動資産その他 266千円
(2) 固定資産	(2) 固定資産
差入保証金 105,960千円	差入保証金 105,960千円
(3) 流動負債	(3) 流動負債
買掛金 16,605千円	買掛金 29,692千円
未払費用 3,146千円	未払費用 1,748千円
前受金 6,894千円	前受金 7,013千円
預り金 935,449千円	預り金 744,070千円
短期受入保証金 11,855千円	短期受入保証金 11,855千円
(4) 固定負債	(4) 固定負債
受入保証金 173,455千円	受入保証金 161,091千円
5 当社が保有する自己株式の数(普通株式) 99,838株	5 当社が保有する自己株式の数(普通株式) 1,209,199株
6 商法第290条第1項に規定する配当制限額 資産に時価を付したことによる純資産増加額 26,215千円	6 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額 資産に時価を付したことによる純資産増加額 322,566千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	当事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)																																														
<p>1 関係会社に係る注記 関係会社との取引は次のとおりである。</p> <p>(1) 売上高</p> <table data-bbox="188 398 699 499"><tr><td>興行収入</td><td>53,852千円</td></tr><tr><td>賃貸収入</td><td>361,917千円</td></tr><tr><td>事業収入</td><td>32,464千円</td></tr></table> <p>(2) 売上原価及び一般管理費</p> <table data-bbox="188 533 699 667"><tr><td>興行原価</td><td>256,314千円</td></tr><tr><td>賃貸原価</td><td>636,693千円</td></tr><tr><td>事業原価</td><td>24,806千円</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>22,465千円</td></tr></table> <p>(3) 営業外収益</p> <table data-bbox="188 701 699 768"><tr><td>受取利息</td><td>1,620千円</td></tr><tr><td>受取配当金</td><td>151,445千円</td></tr></table> <p>(4) 営業外費用</p> <table data-bbox="188 801 699 835"><tr><td>支払利息</td><td>956千円</td></tr></table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <table data-bbox="188 869 699 902"><tr><td>建物</td><td>21,488千円</td></tr></table>	興行収入	53,852千円	賃貸収入	361,917千円	事業収入	32,464千円	興行原価	256,314千円	賃貸原価	636,693千円	事業原価	24,806千円	一般管理費	22,465千円	受取利息	1,620千円	受取配当金	151,445千円	支払利息	956千円	建物	21,488千円	<p>1 関係会社に係る注記 関係会社との取引は次のとおりである。</p> <p>(1) 売上高</p> <table data-bbox="818 398 1329 499"><tr><td>興行収入</td><td>48,021千円</td></tr><tr><td>賃貸収入</td><td>366,537千円</td></tr><tr><td>事業収入</td><td>804千円</td></tr></table> <p>(2) 売上原価及び一般管理費</p> <table data-bbox="818 533 1329 667"><tr><td>興行原価</td><td>274,293千円</td></tr><tr><td>賃貸原価</td><td>653,311千円</td></tr><tr><td>事業原価</td><td>27,288千円</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>23,321千円</td></tr></table> <p>(3) 営業外収益</p> <table data-bbox="818 701 1329 768"><tr><td>受取利息</td><td>2,536千円</td></tr><tr><td>受取配当金</td><td>157,175千円</td></tr></table> <p>(4) 営業外費用</p> <table data-bbox="818 801 1329 835"><tr><td>支払利息</td><td>761千円</td></tr></table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <table data-bbox="818 869 1329 936"><tr><td>建物</td><td>13,631千円</td></tr><tr><td>構築物他</td><td>6,674千円</td></tr></table>	興行収入	48,021千円	賃貸収入	366,537千円	事業収入	804千円	興行原価	274,293千円	賃貸原価	653,311千円	事業原価	27,288千円	一般管理費	23,321千円	受取利息	2,536千円	受取配当金	157,175千円	支払利息	761千円	建物	13,631千円	構築物他	6,674千円
興行収入	53,852千円																																														
賃貸収入	361,917千円																																														
事業収入	32,464千円																																														
興行原価	256,314千円																																														
賃貸原価	636,693千円																																														
事業原価	24,806千円																																														
一般管理費	22,465千円																																														
受取利息	1,620千円																																														
受取配当金	151,445千円																																														
支払利息	956千円																																														
建物	21,488千円																																														
興行収入	48,021千円																																														
賃貸収入	366,537千円																																														
事業収入	804千円																																														
興行原価	274,293千円																																														
賃貸原価	653,311千円																																														
事業原価	27,288千円																																														
一般管理費	23,321千円																																														
受取利息	2,536千円																																														
受取配当金	157,175千円																																														
支払利息	761千円																																														
建物	13,631千円																																														
構築物他	6,674千円																																														

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	当事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額	取得価額相当額
31,929千円	63,928千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
22,060千円	27,705千円
期末残高相当額	期末残高相当額
9,869千円	36,223千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
5,896千円	9,676千円
1年超	1年超
3,973千円	26,546千円
合計	合計
9,869千円	36,223千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料
6,237千円	12,466千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
6,237千円	12,466千円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左

(有価証券関係)

第104期(平成15年1月31日)

時価のある子会社株式、関連会社株式は所有していない。

第105期(平成16年1月31日)

時価のある子会社株式、関連会社株式は所有していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年1月31日)	当事業年度 (平成16年1月31日)		
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
未払事業税否認	5,455千円	未払事業税否認	61,628千円
退職給付引当金限度超過	154,121千円	退職給付引当金限度超過	140,270千円
役員退職慰労引当金否認	71,824千円	役員退職慰労引当金否認	47,840千円
投資有価証券評価損否認	20,428千円	投資有価証券評価損否認	11,567千円
会員権評価損否認	38,360千円	会員権評価損否認	36,533千円
その他	17,786千円	その他	26,962千円
繰延税金資産合計	307,976千円	繰延税金資産合計	324,803千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	18,983千円	その他有価証券評価差額金	215,052千円
繰延税金負債合計	18,983千円	繰延税金負債合計	215,052千円
差引繰延税金資産の純額	288,992千円	差引繰延税金資産の純額	109,751千円
		2 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年2月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は前期の42.0%から40.0%に変更されている。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,375千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が12,123千円、その他有価証券評価差額金が10,747千円各々増加している。	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)	当事業年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)		
1株当たり純資産額	283円21銭	1株当たり純資産額	298円90銭
1株当たり当期純利益	18円48銭	1株当たり当期純利益	19円32銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15円96銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

前事業年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	当事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)								
	<p>当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については以下のとおりである。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">282円74銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">18円00銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">15円56銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	282円74銭	1株当たり当期純利益	18円00銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15円56銭
前事業年度									
1株当たり純資産額	282円74銭								
1株当たり当期純利益	18円00銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15円56銭								

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	当事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
当期純利益(千円)		1,285,565
普通株主に帰属しない 金額(千円)		33,500
(うち利益処分による 役員賞与金(千円))	()	(33,500)
普通株式に係る当期純 利益(千円)		1,252,065
期中平均株式数(株)		64,817,653

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)大和証券グループ本社	161,129	119,879
(株)三井住友フィナンシャルグループ	170.57	97,224
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	100	82,700
東宝不動産(株)	139,100	56,335
東京電力(株)	20,200	48,480
(株)コマ・スタジアム	5,000	26,000
(株)UFJホールディングス	56	25,760
国際ファッションセンター(株)	400	20,000
国際放映(株)	110,000	11,440
スバル興業(株)	26,620	8,465
その他 6 銘柄	33,162	20,760
その他有価証券計	495,937.57	517,046
投資有価証券計	495,937.57	517,046
計	495,937.57	517,046

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
第34回(株)神戸製鋼所社債	200,000	202,143
第18回新日本石油(株)社債	200,000	202,078
第21回日本鋼管(株)社債	200,000	217,160
第5回ゼネラル・エレクトリック・キャピタル円貨建外国債	500,000	501,400
クレディ・リヨネ・フィナンシャル・プロダクツ・ガーンジャー・リミテッド日経平均株価延長可能条項付ユーロ円債	300,000	260,040
その他有価証券計	1,400,000	1,382,821
投資有価証券計	1,400,000	1,382,821
計	1,400,000	1,382,821

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
国際投信投資顧問 マネー・マネージメント・ファン ド	903,972,988	903,972
野村アセット・マネージメント マネー・マネージメント・ファン ド	455,031,051	455,031
大和証券投資信託委託 マネー・マネージメント・ファン ド	700,311,607	700,311
大和証券投資信託委託 97 7月公社債投信	100,000,000	100,000
フォレスト・コーポレーション 東京支店資産担保コマーシャ ル・ペーパー	500,000,000	499,855
証券投資信託受益証券(1 銘 柄)	2,800	10,693
その他有価証券計	2,659,318,446	2,669,864
有価証券計	2,659,318,446	2,669,864
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
証券投資信託受益証券(2 銘 柄)	23,720,572	22,440
その他有価証券計	23,720,572	22,440
投資有価証券計	23,720,572	22,440
計	2,683,039,018	2,692,305

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		3,046,035	-	-	3,046,035
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (株)	(65,112,187)	(-)	(-)	(65,112,187)
	普通株式(注1) (千円)	3,046,035	-	-	3,046,035
	計 (株)	(65,112,187)	(-)	(-)	(65,112,187)
	計 (千円)	3,046,035	-	-	3,046,035
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	3,378,537	-	-	3,378,537
	計 (千円)	3,378,537	-	-	3,378,537
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	691,445	-	-	691,445
	(任意積立金)				
	別途積立金(注2) (千円)	9,250,000	800,000	-	10,050,000
	計 (千円)	9,941,445	800,000	-	10,741,445

(注) 1 当期末における自己株式の数は、1,209,199株である。

2 任意積立金の増加の原因は、すべて前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	228	4,900	-	228	4,900
賞与引当金	26,000	25,000	26,000	-	25,000
役員退職慰労引当金	171,010	36,590	88,000	-	119,600

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	18,439
預金の種類	
当座預金	822
普通預金	1,545,632
通知預金	60,000
定期預金	700,000
小計	2,306,455
計	2,324,894

売掛金

業種別	金額(千円)	主な相手先及び金額(千円)					
サービス業	84,745	東宝(株)	27,908	東部朝日会	19,556	(株)メイジャー	17,329
飲食業	8,715	(有)ワイ・アール・エム・プロジェクト	5,250	(株)楽天地ステラ	2,297	アーバン・ベンディックス・ネットワーク(株)	406
その他	7,917	(株)渡邊薬興社	3,217	(株)西友	1,633	旭陽工業(株)	957
計	101,378						

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
82,795	486,381	467,797	101,378	82.2	69.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

商品

区分	金額(千円)
ボウリング用品他	4,050
劇場売店用商品	1,796
計	5,846

b 負債の部

イ 流動負債

買掛金

業種別	金額(千円)	主な相手先及び金額(千円)					
サービス業	103,555	東宝(株)	29,647	ワーナー・エンターテインメント・ジャパン(株)	21,123	アスミック・エースエンターテインメント(株)	9,487
計	103,555						

ロ 固定負債

受入保証金

区分	金額(千円)
入居敷金 (株)西友他	2,594,908
入居保証金 (株)西友他	910,566
楽天地ダービービル東館・ 楽天地ダービービル西館建設協力金 日本中央競馬会	6,650,000
計	10,155,475

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	1月31日		
定時株主総会	4月中		
株主名簿閉鎖の期間			
基準日	1月31日		
株券の種類	1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 5株券 及び100株未満表示株券		
中間配当基準日	7月31日		
1単元の株式数	1,000株		
株式の名義書換え			
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部		
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社		
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店		
名義書換手数料	無料		
新券交付手数料	不所持・喪失・汚損毀損による株券交付 当該新株券発行に要する印紙税相当額		
単元未満株式の買取り			
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部		
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社		
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店		
買取手数料	無料		
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	下記基準により映画観覧招待券を発行する。 (1月及び7月末日現在株主に対し、それぞれ5月及び11月分より各先6カ月分とりまとめて交付する。)		
		当社直営映画劇場 共通招待券	東宝系映画劇場 共通招待券
	発行基準持株数		
770株以上	1,500株未満	隔月に 1枚	隔月に 1枚
1,500株以上	3,000株未満	同 1枚	同 1枚
3,000株以上	7,500株未満	毎月に 2枚	毎月に 1枚
7,500株以上	15,000株未満	同 3枚	同 2枚
15,000株以上	30,000株未満	同 4枚	同 4枚
30,000株以上	150,000株未満	同 6枚	同 6枚
150,000株以上	300,000株未満	同 10枚	同 12枚
300,000株以上		同 12枚	同 20枚

(注) 1 決算公告については、貸借対照表及び損益計算書を当社ホームページ(<http://www.rakutenchi.co.jp/>)に掲載することとした。

2 平成15年4月1日以降、株券喪失登録の申請による手数料は1件につき10,000円、1枚につき500円とすることとした。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | |
|---------------------------|-------------------------------------|---|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第104期) | 自 平成14年2月1日
至 平成15年1月31日 | 平成15年4月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第105期中) | 自 平成15年2月1日
至 平成15年7月31日 | 平成15年10月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成15年4月25日
至 平成15年4月30日
自 平成15年5月1日
至 平成15年5月31日
自 平成15年6月1日
至 平成15年6月30日
自 平成15年7月1日
至 平成15年7月31日
自 平成15年8月1日
至 平成15年8月31日
自 平成15年9月1日
至 平成15年9月30日
自 平成15年10月1日
至 平成15年10月31日
自 平成15年11月1日
至 平成15年11月30日
自 平成15年12月1日
至 平成15年12月31日
自 平成16年1月1日
至 平成16年1月31日
自 平成16年2月1日
至 平成16年2月29日
自 平成16年3月1日
至 平成16年3月31日 | 平成15年5月8日
関東財務局長に提出。
平成15年6月6日
関東財務局長に提出。
平成15年7月3日
関東財務局長に提出。
平成15年8月6日
関東財務局長に提出。
平成15年9月5日
関東財務局長に提出。
平成15年10月3日
関東財務局長に提出。
平成15年11月6日
関東財務局長に提出。
平成15年12月8日
関東財務局長に提出。
平成16年1月13日
関東財務局長に提出。
平成16年2月9日
関東財務局長に提出。
平成16年3月11日
関東財務局長に提出。
平成16年4月5日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況
報告書の訂正報告書 | 平成15年5月8日提出の自己株券買付
状況報告書に係る訂正報告書 | | 平成15年5月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

監査報告書

平成15年4月25日

株式会社 東京楽天地

取締役社長 竹下直志 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 三 添 禎 四 郎

代表社員
関与社員

公認会計士 古 口 昌 巳

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成14年2月1日から平成15年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社東京楽天地及び連結子会社の平成15年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年4月28日

株式会社 東京楽天地

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 古 口 昌 巳

代表社員
関与社員

公認会計士 岡 田 三 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成15年2月1日から平成16年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京楽天地及び連結子会社の平成16年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成15年 4月25日

株式会社 東京楽天地

取締役社長 竹下直志 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 三 添 禎 四 郎

代表社員
関与社員

公認会計士 古 口 昌 巳

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成14年2月1日から平成15年1月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社東京楽天地の平成15年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年4月28日

株式会社 東京楽天地

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 古 口 昌 巳

代表社員
関与社員

公認会計士 岡 田 三 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成15年2月1日から平成16年1月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京楽天地の平成16年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。